

# 長崎県「移動理由アンケート」の実施について

## ～エビデンスを得るための新たな取組～

長崎県県民生活環境部統計課

令和3年3月に、長崎県と県内全市町共同で、移動の理由などを把握するための調査として、「移動理由アンケート」を開始します。この「移動理由アンケート」は、市町の窓口で転居の手続きを行う際に記入いただくもので、得られた回答を基に集計・分析を行うことで、データに基づく適切な現状の把握が可能になるとともに、これまで以上に効果的な施策の立案に繋げ、よりよい「まちづくり」に活かしてまいります。

本稿では、この「移動理由アンケート」について紹介させていただきます。

## 1 移動理由アンケートの実施までの経緯

長崎県の人口は、昭和35年（1960年）の176万人をピークに、平成27年（2015年）の国勢調査では138万人となっており、人口減少が大きな課題となっています。

これまで、地方創生の観点から、良質な雇用の場を創出し若者の県内定着を進めるといった施策を進めているところですが、ここ数年は全国でもワーストクラスでの人口減少が続いております。その要因の一つである、県外流出について、住民票の移動情報（年齢など）から一定推測をしていましたが、転入・転出の理由などの実態把握が課題となっておりました。

そこで、令和元年夏頃に、統計課が所属する県民生活部にプロジェクトチームを結成し、移動理由を調査事項としている公的統計である「平成29年就業構造基本調査」の調査票情報（マイクロデータ）を統計法に基づく手続を行って独自に活用し、長崎県の転入・転出の構造を分析しました。その結果、長崎県の転入・転出について、女性の「家族の仕事の都合」による動きが、他県に比べ大きいことなどがわかりました（こちらの取り組みの詳細については、「ながさきの統計11月号」の特集で紹介しております）。

一方で、「平成29年就業構造基本調査」は今から数年前の調査のため、現在の状況がわからないことや、市町別の詳細な集計・分析が難しいなどの課題がありました。この課題を解決するために、転入・転出の理由や、移動先での就業先の業種などについて、市町ごとにリアルタイムで把握することが必要と考え、「移動理由アンケート」を各市町と一体となって、令和3年3月から実施することとなりました。

なお、令和2年7月から一部の市町で先行的に「移動理由アンケート」を実施しています。

## 2 移動理由アンケートの内容

### （1）移動理由アンケートの対象

「移動理由アンケート」は、県内の全21市町の市役所や町役場、各支所の窓口において実施します。対象となるのは、県・市町をまたいで転入、もしくは転出をされる方であり、回答者が世帯単位で移動する場合はその世帯員についても回答いただくこととなります。

図表 1：転入者用のアンケート様式

**(転入者用) 移動理由アンケート** スマホでも回答できます!

県内市町の転入・転出の状況を把握するとともに、県全体の人口減少への対応や、より良い「まちづくり」へ反映させるため、アンケートへのご協力をお願いいたします。回答は個人の特定がされないよう処理し、統計作成以外に使用しません。

**(1) 今回の転入について、該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 長崎県外からの転入      2. 長崎県内からの転入      3. 市町内での移動 (記入終わりです)

転入前のある長崎県内の市町で「移動理由アンケート(転出者用)」に回答しましたか。該当するものを「○」で囲んでください。

1. 回答していない      2. 回答した(第2面にお進みください)

転入前の市町名: \_\_\_\_\_

**(2) 今回の転入の主な理由に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 就職      2. 転勤      3. 転職      4. 退職      5. 進学      6. 結婚

過去1年前から今月までの間に長崎県内の学校等を卒業して就職しますか

1. はい      2. いいえ      (6) 備へ

**(3) 転入の主な理由となった方の、転入後の業種に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 製造業    2. 情報通信業(マスコミニ事業)    3. 商品販売業(小売業、卸売業)    4. 宿泊業、飲食サービス業

5. 建設業    6. 電気、ガス、水道業    7. 運輸業    8. 金融業、保険業

9. 医療業    10. 福祉業    11. 公務(自衛隊)    12. 公務(自衛隊以外)    13. その他(該当する業種が「その他」の場合ご記入ください)

**(4) 転入後の仕事の内容に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 事務従事者    2. 専門技術職(技術者、医師、看護士など)    3. 生産工程従事者(製造工、組立工、修理工など)    4. 販売従事者(営業職、販売店員、パイヤーなど)    5. サービス職(理美容師、飲食店員、介護士など)    6. その他(一般事務職など)

**(5) 転入の主な理由が「3.転職」である場合、転入前の業種(前職)に該当するものを「○」で囲んでください。それ以外の場合は(6) 備へ**

1. 製造業    2. 情報通信業(マスコミニ事業)    3. 商品販売業(小売業、卸売業)    4. 宿泊業、飲食サービス業

5. 建設業    6. 電気、ガス、水道業    7. 運輸業    8. 金融業、保険業

9. 医療業    10. 福祉業    11. 公務(自衛隊)    12. 公務(自衛隊以外)    13. その他(該当する業種が「その他」の場合ご記入ください)

**(6) 今回、転入する人全員について記入してください。(転入の主な理由となった方は1人目に記入してください。)**  
※単身で転入する方は1人目の欄のみ、8人目以降の方は空白にご記入ください。

性別	配偶者の有無	年齢	性別	配偶者の有無	年齢
1人目(転入の主な理由となった方)	男・女	有・無	4人目	男・女	有・無
2人目	男・女	有・無	5人目	男・女	有・無
3人目	男・女	有・無	6人目	男・女	有・無
			7人目	男・女	有・無

**(7) 今回の転入が、県外からの転入である場合、長崎県が出身地かどうか、該当するものを「○」で囲んでください。(転入の主な理由が「2.転勤」の場合は記入不要です)**

転入の主な理由となった方      配偶者(今回、一緒に転入した場合)

1. 長崎県が出身地      2. 県外が出身地

○が出身地ですか      ○が出身地ですか

1. ○が出身地      2. ○以外が出身地

第2面にお進みください。回答いただいた方への県産品の応募方法などをお知らせしています。 <第1面>

図表 2：転出者用のアンケート様式

**(転出者用) 移動理由アンケート** スマホでも回答できます!

県内市町の転入・転出の状況を把握するとともに、県全体の人口減少への対応や、より良い「まちづくり」へ反映させるため、アンケートへのご協力をお願いいたします。回答は個人の特定がされないよう処理し、統計作成以外に使用しません。

**(1) 今回の転出について、該当するものを「○」で囲んでください**

1. 長崎県外への転出      2. 長崎県内での転出      3. 市町内での移動 (記入終わりです)

都道府県名: \_\_\_\_\_      市町名: \_\_\_\_\_

市区町村名: \_\_\_\_\_

**(2) 今回の転出の主な理由に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 就職      2. 転勤      3. 転職      4. 退職      5. 進学      6. 結婚

過去1年前から今月までの間に長崎県内の学校等を卒業して就職しますか

1. はい      2. いいえ      (6) 備へ

**(3) 転出の主な理由となった方の、転出後の業種に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 製造業    2. 情報通信業(マスコミニ事業)    3. 商品販売業(小売業、卸売業)    4. 宿泊業、飲食サービス業

5. 建設業    6. 電気、ガス、水道業    7. 運輸業    8. 金融業、保険業

9. 医療業    10. 福祉業    11. 公務(自衛隊)    12. 公務(自衛隊以外)    13. その他(該当する業種が「その他」の場合ご記入ください)

**(4) 転出後の仕事の内容に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 事務従事者    2. 専門技術職(技術者、医師、看護士など)    3. 生産工程従事者(製造工、組立工、修理工など)    4. 販売従事者(営業職、販売店員、パイヤーなど)    5. サービス職(理美容師、飲食店員、介護士など)    6. その他(一般事務職など)

**(5) 転出の主な理由が「3.転職」である場合、転出前の業種(前職)に該当するものを「○」で囲んでください。それ以外の場合は(6) 備へ**

1. 製造業    2. 情報通信業(マスコミニ事業)    3. 商品販売業(小売業、卸売業)    4. 宿泊業、飲食サービス業

5. 建設業    6. 電気、ガス、水道業    7. 運輸業    8. 金融業、保険業

9. 医療業    10. 福祉業    11. 公務(自衛隊)    12. 公務(自衛隊以外)    13. その他(該当する業種が「その他」の場合ご記入ください)

**(6) 今回、転出する人全員について記入してください。(転出の主な理由となった方は1人目に記入してください。)**  
※単身で転出する方は1人目の欄のみ、8人目以降の方は空白にご記入ください。

性別	配偶者の有無	年齢	性別	配偶者の有無	年齢
1人目(転出の主な理由となった方)	男・女	有・無	4人目	男・女	有・無
2人目	男・女	有・無	5人目	男・女	有・無
3人目	男・女	有・無	6人目	男・女	有・無
			7人目	男・女	有・無

**(7) 今回の転出が、県外への転出である場合、県外転出を考えた背景や理由として該当するものを「○」で囲んでください(転出の主な理由が「2.転勤」の場合、県内での転出の場合は記入不要)**

1. 都会へ    2. 県内にない    3. 知識や    4. 仕事から    5. 県内に希望    6. 家族への    7. その他    8. 特になし  
の憧れが    学ぶたい    技能を活    少収入が    する業種・    介護・看護    が必要  
ある    知識や    かしい    少ない    職がない

第2面にお進みください。回答いただいた方への県産品の応募方法などをお知らせしています。 <第1面>

(2) 移動理由アンケートの項目

「移動理由アンケート」は、県統一の項目として以下の内容があります。

- ①移動の種別 (どこから来たか、どこに行くのか)
- ②移動の理由
- ③移動後の勤め先の業種 ※移動の理由が仕事関係だった方が回答
- ④移動後の勤め先での職種 ※移動の理由が仕事関係だった方が回答
- ⑤移動前の勤め先の業種(前職) ※移動の理由が転職だった方が回答
- ⑥移動者の世帯員情報(性別・配偶者の有無・年齢)
- ⑦移動者の出身地 ※転入の場合
- ⑧移動の背景 ※県外への転出の場合

実際の「移動理由アンケート」の様式は図表 1, 2 をご覧ください。このほかに、市町の独自項目があります。

(3) 移動理由アンケートの回答方法

回答は、図表 1, 2 の紙の様式に記入していただくか、調査票右上のQRコードからインターネットで回答いただくことになります。回答された結果は、個人の特定が出来ないように統計的に処理したうえで、県や市町の施策に活用されます。

また、市町ごとの高い回収率につなげるため、回答いただいた方の中から抽選で県産品を贈呈することとしております。

### 3 移動理由アンケートの結果からわかること

#### (1) 移動理由アンケートで明らかになることや活用方法

「移動理由アンケート」では、今まで“そうだろう”と推測していた内容について、客観的なデータにより実態を把握することが可能となります。また、今まで県下全域で、統一して、移動の理由を尋ねる調査をしたことはなかったため、新たな発見が得られるかもしれません。

長崎県では、「移動理由アンケート」について、庁内関係部局や各市町と、このアンケートからわかることや結果をどのように活用するかについて検討を重ねてしてきました。

「移動理由アンケート」を実施することにより、今までエビデンスが存在しなかった「どこに（場所）、どうして（理由）」というファクトが把握できることとなります。また、Uターン・Iターンが客観的に把握できることとなります。こういったエビデンスが明らかになれば、県・市町の事業にも活用が見込まれます（検討資料については図表3、4を参照ください）。

図表3：「移動理由アンケート」の結果から、より詳細に把握することができる事項（検討会資料を改編）

#### 人口減少に係るより詳細な要因把握が可能

- 今までエビデンスが存在しなかった、「どこに（場所） どうして（理由） 何をしに（業種）」というファクトを、構造的かつ動的に観測可能となり、人口減少対策をより効果的に立案

#### 移動先と年齢のクロス集計が可能

- 市町の異動届をもとに作成している異動人口調査では把握することができなかった、移動先と年齢のクロス集計が可能
- 今まで、特定の県に何歳がどのぐらいの規模出て行っていたかがわからなかったが、移動先別の年代分布が分かるので、ターゲットを絞ることができ、さらに理由をクロスさせることで、より効果的な事業展開が期待

#### 窓口経由以外の移住者が把握可能

- 今まで移住相談センターなどの窓口経由で転入した方を移住者として把握してきたが、客観的な移動理由に基づいた移住者が把握可能  
※ 「転勤」「進学」以外の県外からの転入者を移住者と定義している県も存在
- 転入元の地域情報や転入後の就業情報（業種・職種）を活用することで、移住促進事業の打ち込み先の優先化などが可能

図表4：想定される「移動理由アンケート」の各種事業への活用方法（検討会資料を改編）

**(転出者用) 移動理由アンケート**

スマートフォンからご利用いただけます！

県内市町の転入・転出の状況を把握するとともに、県全体の人口減少への対応や、より良い「まちづくり」へ貢献させるために、当アンケートの活用を広くご依頼いたします。調査は個人情報が漏れないよう厳重に、統計処理のために実施いたします。

(1) 今後の転出について、該当するものを「○」で書いてください。

1. 長崎県外への転出  
2. 長崎県内での転出  
3. ○市町内での移動（転入・転出併用）

市区町村名： \_\_\_\_\_ 市町名： \_\_\_\_\_

(2) 今回の転出の主な理由に該当するものを「○」で書いてください。

1. 就職  
2. 転職  
3. 転職  
7. 療養 8. 介護 9. 住宅 10. その他  
4. 結婚 5. 結婚 6. 結婚

(3) 転出の主な理由となった方の、転入先の業種に該当するものを「○」で書いてください。

1. 製造業 2. 情報通信業 (IT) 3. 建設業 (土木・建築) 4. 販売業 5. 飲食サービス業  
6. 医療業 7. 電気、ガス、水道業 8. 運輸業 9. 金融業、保険業  
10. 宿泊業 11. 公務 12. 公務 13. その他

(4) 転入先の住環境の理由に該当するものを「○」で書いてください。

1. 通勤通学 2. 子育て環境 3. 生活環境 4. 転居先 5. サービス施設 6. その他  
(一歩環境など) (住環境) (環境) (環境) (環境) (環境)

(5) 転入の主な理由が「住環境」である場合、転入先の業種 (職種) に該当するものを「○」で書いてください。それ以外の場合は (6) へ。

1. 製造業 2. 情報通信業 (IT) 3. 建設業 (土木・建築) 4. 販売業 5. 飲食サービス業  
6. 医療業 7. 電気、ガス、水道業 8. 運輸業 9. 金融業、保険業  
10. 宿泊業 11. 公務 12. 公務 13. その他

(6) 今回、転入する人全員について記入してください。転入の主な理由となった方は1人目に入力してください。別冊で転入する方は1名のみ記入ください。8人目以降は空欄に記入ください。

性別	転入理由	年齢	性別	転入理由	年齢
1人目	男・女	有・無	4人目	男・女	有・無
2人目	男・女	有・無	5人目	男・女	有・無
3人目	男・女	有・無	6人目	男・女	有・無
4人目	男・女	有・無	7人目	男・女	有・無

(7) 今回の転出が、県外からの転入である場合、県外転入を受けた理由として該当するものを1つ「○」で書いてください。転入の理由が「住環境」の場合、転入先の業種は空欄に記入ください。

1. 親戚へ 2. 親戚へ 3. 親戚へ 4. 仕事か 5. 親戚へ 6. 親戚へ 7. 親戚へ 8. 親戚へ 9. 親戚へ

第2冊にお読みください。調査いただいた方への調査結果の活用方法があります。

＜第1冊＞

**(転入者用) 移動理由アンケート**

スマートフォンからご利用いただけます！

県内市町の転入・転出の状況を把握するとともに、県全体の人口減少への対応や、より良い「まちづくり」へ貢献させるために、当アンケートの活用を広くご依頼いたします。調査は個人情報が漏れないよう厳重に、統計処理のために実施いたします。

(1) 今回の転入について、該当するものを「○」で書いてください。

1. 長崎県外からの転入  
2. 長崎県内からの転入  
3. ○市町内での移動（転入併用）

転入先の市区町村名： \_\_\_\_\_ 転出先の市区町村名： \_\_\_\_\_

(2) 今回の転入の主な理由に該当するものを「○」で書いてください。

1. 就職  
2. 転職  
3. 転職  
7. 療養 8. 介護 9. 住宅 10. その他  
4. 結婚 5. 結婚 6. 結婚

(3) 転入の主な理由となった方の、転入先の業種に該当するものを「○」で書いてください。

1. 製造業 2. 情報通信業 (IT) 3. 建設業 (土木・建築) 4. 販売業 5. 飲食サービス業  
6. 医療業 7. 電気、ガス、水道業 8. 運輸業 9. 金融業、保険業  
10. 宿泊業 11. 公務 12. 公務 13. その他

(4) 転入先の住環境の理由に該当するものを「○」で書いてください。

1. 通勤通学 2. 子育て環境 3. 生活環境 4. 転居先 5. サービス施設 6. その他  
(一歩環境など) (住環境) (環境) (環境) (環境) (環境)

(5) 転入の主な理由が「住環境」である場合、転入先の業種 (職種) に該当するものを「○」で書いてください。それ以外の場合は (6) へ。

1. 製造業 2. 情報通信業 (IT) 3. 建設業 (土木・建築) 4. 販売業 5. 飲食サービス業  
6. 医療業 7. 電気、ガス、水道業 8. 運輸業 9. 金融業、保険業  
10. 宿泊業 11. 公務 12. 公務 13. その他

(6) 今回、転入する人全員について記入してください。転入の主な理由となった方は1人目に入力してください。別冊で転入する方は1名のみ記入ください。8人目以降は空欄に記入ください。

性別	転入理由	年齢	性別	転入理由	年齢
1人目	男・女	有・無	4人目	男・女	有・無
2人目	男・女	有・無	5人目	男・女	有・無
3人目	男・女	有・無	6人目	男・女	有・無
4人目	男・女	有・無	7人目	男・女	有・無

(7) 今回の転入が、県外からの転入である場合、県外転入を受けた理由として該当するものを1つ「○」で書いてください。転入の理由が「住環境」の場合、転入先の業種は空欄に記入ください。

1. 親戚へ 2. 親戚へ 3. 親戚へ 4. 仕事か 5. 親戚へ 6. 親戚へ 7. 親戚へ 8. 親戚へ 9. 親戚へ

第2冊にお読みください。調査いただいた方への調査結果の活用方法があります。

＜第1冊＞

**移動理由アンケートで「転職」を理由とする転出先の県外市町村名や勤め先業種の分布を把握することにより、転出者にとっての魅力的な移動先のプロファイリングが可能（特定の市町村・業種に多くの分布が集まっている場合は、その市町村の特定業種が転出先としての魅力に影響を与えるものと判断できる）。**

**転職による県外転出抑制施策の検討に当たっては、プロファイリング情報を活用。**

※長崎県の県外転出には、20歳代後半～40歳代前半の各年代で「仕事につくため」（年代的に転職と考えられる）を理由とする者が一定数存在する（就業構造基本調査ミクロデータ分析）。

**本県出身の転入者（Uターン者）を把握することが可能であり、それらUターン者が転入後に多く就いている職種を特定し、Uターン促進の観点からの当該職種企業の支援等を行うことを検討**

**企業への処遇改善要請に係るエビデンスとすることを視野**

(2) 先行実施期間の移動理由アンケートの仮集計結果

「移動理由アンケート」は令和3年3月から始まるものですが、令和2年7月から一部の市町で先行的にアンケートを実施しています。ここで、先行実施で得られた結果について、いくつか、紹介させていただきます（なお、結果は全市町のものではないことにご留意ください）。

今回掲載する結果は先行実施のうち、8月～11月に回答があったものになります。その中で、集計対象となる（未回答などの調査票を除いた）データは転入が1,826人分、転出が1,912人分でした。

図表5は移動の理由を転入・転出別に分けた表になります。「家族の都合」が多くなっていますが、これは調査票で主な理由となった方を除く2人目以降に記入された方を便宜上この理由としているためです。図表5からは、「家族の都合」以外の理由に特に注目する必要があり、3～4月でなくて就職を理由とする移動や仕事関係以外での移動が確認でき、そのボリューム感がデータから把握できます。

図表5：移動の理由（転入・転出）

	就職	転勤	転職	退職	進学	結婚	療養 入所	介護 看護	住宅 都合	その他	家族の 都合	総計
転入	71	381	213	142	36	93	14	34	101	282	459	1,826
転出	172	314	246	54	58	186	17	29	120	261	455	1,912
総計	243	695	459	196	94	279	31	63	221	543	914	3,738

さらに移動の理由を深掘りしてみましょう。図表6は転入を、図表7は転出を県外と県内に分けた表になります。転入と転出、どちらも仕事関係（「就職」「転勤」「転職」）の移動は県をまたぐ移動が多くなっています。特に「転勤」に関しては7割～8割ほどが県をまたぐ移動となっています。一方「結婚」や「住宅都合」を理由とする移動は、県内の市町間での移動が多いことがわかります。

図表6：転入の移動の理由（県外からの転入・県内からの転入）

	就職	転勤	転職	退職	進学	結婚	療養 入所	介護 看護	住宅 都合	その他	家族の 都合	総計
県外からの転入	45	305	160	127	31	34	9	24	24	160	247	1,166
県内からの転入	26	76	53	15	5	59	5	10	77	122	212	660
転入計	71	381	213	142	36	93	14	34	101	282	459	1,826

図表7：転出の移動の理由（県外への転出・県内への転出）

	就職	転勤	転職	退職	進学	結婚	療養 入所	介護 看護	住宅 都合	その他	家族の 都合	総計
県外への転出	121	235	173	32	54	58	7	17	23	97	209	1,026
県内への転出	51	79	73	22	4	128	10	12	97	164	246	886
転出計	172	314	246	54	58	186	17	29	120	261	455	1,912

次に、移動後の業種に着目してみます。図表8は、移動の理由が「就職」「転勤」「転職」だった方のうち、県外からの転入者と県外への転出者について、移動後の業種別割合を求めた表です。長崎県に入ってくる人、出て行く人がどのような仕事をしているのかを知る手がかりとなっています。

図表8：移動後の業種（県外からの転入・県外への転出）

	製造業	情報通信業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業	医療、 福祉	公務	その他	総計
県外からの転入	21%	6%	12%	6%	9%	15%	30%	100%
県外への転出	18%	10%	13%	7%	10%	11%	31%	100%
総計	20%	8%	13%	7%	9%	13%	31%	100%

※移動の理由が「就職」「転勤」「転職」と回答した集計対象者を割合で表している。

一方、図表8では移動後の業種が「その他」の割合が3割程となっています。「その他」を選ぶということは、調査票の選択肢に該当するものがなかったということになります。どの業種が移動に影響しているかを詳細にするためにも、3割もの方が「その他」を選ぶ状況は改善しなければなりません。

令和2年7月から実施している先行実施は、令和3年3月の本格実施に向け、このような改善点を把握するために実施しています。図表9は先行実施で用いた移動後の業種についての質問です。「その他」を選んだ場合は、その業種を記入していただく様式になっていましたので、実際に「その他」を選んだ方が記入した業種の中から、多かった業種を新たに加えた質問（図表10）に改善しております。3月に開始される本格実施以降も、得られた結果から、選択肢として必要な部分は加え、不要な部分は削りながら、改善を図っていくこととなります。

図表9：先行実施で用いた、移動後の勤め先の業種に関する質問

**(3) 転出の主な理由となった方の、転出後の業種に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 製造業	2. 情報通信業	3. 卸売業、小売業	4. 宿泊業、飲食サービス業
5. 医療、福祉	6. 公務	7. その他	] 該当する業種が「その他」の場合ご記入ください



図表10：本格実施で用いる、移動後の勤め先の業種に関する質問

**(3) 転出の主な理由となった方の、転出後の業種に該当するものを「○」で囲んでください。**

1. 製造業	2. 情報通信業 (マスコミ関係含む)	3. 商品販売業 (小売業、卸売業)	4. 宿泊業、飲食サービス業
5. 建設業	6. 電気、ガス、水道業	7. 運輸業	8. 金融業、保険業
9. 医療業	10. 福祉業	11. 公務 (自衛隊)	12. 公務 (自衛隊以外)
		13. その他	] 該当する業種が「その他」の場合ご記入ください

## 4 おわりに

人口移動に関するデータは、移動理由と紐づくものは極めて少なく、国の地方創生関係の有識者会議でも指摘されております。今回新たに実施する「移動理由アンケート」のように、人口移動に関する詳細な調査を県下で統一して行う事業は、全国的にも類を見ない、非常に先進的で、意味がある取組だと考えています。

「移動理由アンケート」について、実施状況から随時改善を図り、長崎県の現状把握をより適切に出来るよう努めて参りますので、幅広いご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。